



# 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月 23日

上場会社名 株式会社 九電工  
 コード番号 1959  
 (URL <http://www.kyudenko.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 河部 浩幸  
 問合せ先責任者 経理部長 塩月 輝雄  
 決算取締役会開催日 平成17年 5月 23日  
 配当支払開始予定日 平成17年 6月 30日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東 福  
 本社所在都道府県  
 福岡県

TEL (092) 523 - 1239

中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年 6月 29日

## 1. 17年 3月期の業績(平成16年 4月 1日~平成17年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	210,396	3.1	2,760	13.8	5,370	1.2
16年 3月期	204,021	1.1	2,426	1.4	5,307	102.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,461	18.3	18.57	-	2.1	2.7	2.6
16年 3月期	1,235	36.4	15.38	-	1.7	2.7	2.6

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 74,701,292株 16年 3月期 76,079,254株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	11.00	6.00	5.00	821	59.2	1.2
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	752	65.0	1.1

(注) 17年 3月期中間配当金の内訳 普通配当5円00銭、創立60周年記念配当1円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	199,312	71,327	35.8	954.20
16年 3月期	198,448	70,569	35.6	943.54

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 74,672,692株 16年 3月期 74,723,525株  
 期末自己株式数 17年 3月期 8,333,127株 16年 3月期 8,282,294株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	73,600	800	900	5.00	-	-
通 期	205,000	4,400	1,500	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円9銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予測数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の7ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		22,490		19,546		2,943	
受取手形	1	13,334		13,515		180	
完成工事未収入金	1	36,479		37,780		1,301	
有価証券		13,872		13,314		558	
未成工事支出金		19,368		21,668		2,299	
材料貯蔵品		333		319		14	
前払費用		385		393		7	
繰延税金資産		2,665		2,500		165	
JV立替金		946		1,072		126	
その他		1,429		1,714		284	
貸倒引当金		123		71		52	
流動資産合計		111,184	56.0	111,755	56.1	570	
固定資産							
有形固定資産							
建物	8	40,658		41,156		497	
減価償却累計額		15,634	25,023	16,331	24,824	696	
構築物		3,195		3,263		67	
減価償却累計額		2,276	919	2,339	923	63	
機械装置		3,981		3,983		2	
減価償却累計額		3,572	408	3,590	393	17	
車両運搬具		216		215		1	
減価償却累計額		203	13	203	12	0	
工具器具・備品		6,729		6,634		94	
減価償却累計額		5,784	944	5,769	865	15	
土地			23,100		23,885	785	
建設仮勘定			14		3	10	
有形固定資産計			50,424	25.4	50,908	25.5	483
無形固定資産							
ソフトウェア			831		887	56	
電話加入権			93		93	-	
その他			176		464	288	
無形固定資産計			1,101	0.6	1,445	0.7	344
投資その他の資産							
投資有価証券			8,107		7,553	553	
関係会社株式			2,970		3,766	796	
出資金			406		21	385	
長期貸付金			323		312	10	
関係会社長期貸付金			6,577		5,990	587	
破産債権、更生債権等			1,633		1,099	534	
長期前払費用			139		113	25	
繰延税金資産			15,929		15,580	349	
その他			2,988		2,857	130	
貸倒引当金			3,339		2,093	1,245	
投資その他の資産計			35,737	18.0	35,202	17.7	535
固定資産合計			87,264	44.0	87,557	43.9	292
資産合計			198,448	100	199,312	100	863

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形	1	9,205		11,765		2,559	
工事未払金	1	38,444		41,609		3,164	
短期借入金		14,000		12,000		2,000	
キャッシュ・マネジメンツサービス借入金	4	5,560		5,981		420	
未払金	3	1,175		697		478	
未払費用		985		1,333		347	
未払法人税等		3,089		1,609		1,479	
未成工事受入金		11,047		9,473		1,573	
預り金		1,413		1,176		236	
前受収益		5		5		0	
完成工事補償引当金		42		43		1	
工事損失引当金		-		255		255	
その他		329		1,026		696	
流動負債合計		85,300	43.0	86,978	43.6	1,678	
<b>固定負債</b>							
退職給付引当金		42,058		31,765		10,293	
役員退職慰労引当金		461		684		222	
退職給付制度移行時未払金		-		8,491		8,491	
その他		58		64		6	
固定負債合計		42,578	21.4	41,005	20.6	1,573	
負債合計		127,879	64.4	127,984	64.2	105	
<b>(資本の部)</b>							
資本金	5	7,901	4.0	7,901	4.0	-	
資本剰余金							
資本準備金		7,889		7,889		-	
資本剰余金合計		7,889	4.0	7,889	4.0	-	
利益剰余金							
任意積立金							
圧縮記帳積立金		1,454		1,489		35	
別途積立金		53,519	54,974	53,519	55,009	-	
当期末処分利益			2,707		3,246	539	
利益剰余金合計			57,681		58,256	575	
利益剰余金合計			57,681	29.1	58,256	29.2	575
その他有価証券評価差額金			674	0.3	884	0.4	210
自己株式	6		3,577	1.8	3,604	1.8	26
資本合計			70,569	35.6	71,327	35.8	758
負債資本合計			198,448	100	199,312	100	863

比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(百万円)			金額(百万円)			金額(百万円)	
売上高	1								
完成工事高		202,770		209,214		6,443			
兼業事業売上高		1,250	204,021	100	1,182	210,396	100	67	6,375
売上原価									
完成工事原価		189,581			194,719			5,137	
兼業事業売上原価		1,104	190,685	93.5	1,005	195,724	93.0	98	5,038
売上総利益									
完成工事総利益		13,188			14,495			1,306	
兼業事業総利益		146	13,335	6.5	177	14,672	7.0	30	1,336
販売費及び一般管理費									
役員報酬		183			278			95	
従業員給料手当		4,858			5,561			702	
退職金		4			6			1	
退職給付費用		712			597			114	
役員退職慰労引当金繰入額		134			292			158	
法定福利費		674			716			42	
福利厚生費		396			542			145	
修繕維持費		71			76			4	
事務用品費		179			187			7	
通信交通費		430			445			15	
動力用水光熱費		86			95			9	
調査研究費	2	328			302			26	
広告宣伝費		149			143			5	
貸倒引当金繰入額		479			33			445	
貸倒損失		4			-			4	
交際費		539			551			11	
寄付金		63			220			156	
地代家賃		538			554			15	
減価償却費		427			450			23	
租税公課		150			342			191	
保険料		8			9			0	
雑費		488	10,908	5.3	503	11,912	5.7	15	1,003
営業利益			2,426	1.2		2,760	1.3		333

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
営業外収益								
受取利息		22		25		2		
有価証券利息		177		171		5		
受取配当金		202		268		65		
企業保険配当金		405		445		40		
企業保険金		-		42		42		
有価証券運用益		1,751		1,241		509		
賃貸収入		302		318		16		
その他		231	3,092	272	2,785	41	1.3	306
営業外費用								
支払利息		140		131		9		
手形売却損		2		2		0		
その他		68	211	41	175	26	0.1	35
経常利益			5,307		5,370		2.6	62
特別利益								
前期損益修正益	3	69		203		133		
固定資産売却益	4	144		474		329		
投資有価証券売却益		114		171		57		
完成工事補償引当金戻入益		158	487	-	850	158	0.4	363
特別損失								
前期損益修正損	5	22		140		118		
固定資産処分損	6	94		140		45		
投資有価証券処分損		155		42		112		
投資有価証券評価損		323		53		269		
関係会社株式評価損		110		-		110		
関係会社支援損		-		52		52		
施設利用権評価損		134		46		88		
関係会社貸倒引当金繰入額		711		-		711		
割増退職金		523		792		269		
退職給付制度移行損失		-	2,075	1,460	2,729	1,460	1.3	654
税引前当期純利益			3,719		3,490		1.7	228
法人税、住民税及び事業税		3,150		1,657		1,492		
法人税等調整額		666	2,484	371	2,028	1,037	1.0	455
当期純利益			1,235		1,461		0.7	226
前期繰越利益			89		2,233			2,143
利益準備金取崩額			1,760		-			1,760
中間配当額			379		448			69
当期末処分利益			2,707		3,246			539

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		55,559	29.3	51,512	26.5
労務費		15,559	8.2	15,569	8.0
(うち労務外注費)		( )	( )	( )	( )
外注費		76,902	40.6	86,114	44.2
経費		41,560	21.9	41,522	21.3
(うち人件費)		(23,099)	(12.2)	(22,856)	(11.7)
計		189,581	100	194,719	100

(注)前事業年度原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

(注)当事業年度原価計算の方法

同左

兼業事業売上原価報告書

(イ) 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		55	23.7	52	22.9
外注費		118	50.6	108	47.5
経費		59	25.7	67	29.6
(うち人件費)		(16)	(7.2)	(14)	(6.5)
計		233	100	228	100

(ロ) 器具販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		682	100	635	100
計		682	100	635	100

(ハ) インターネット原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		188	100	141	100
(うち人件費)		(49)	(26.0)	(28)	(20.5)
計		188	100	141	100

比較利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,707		3,246		539
任意積立金取崩額							
圧縮記帳積立金 取崩額		17	17	20	20	2	2
合計			2,724		3,266		542
利益処分額							
配当金		373		373		0	
(1株につき)		(5円)		(5円)			
役員賞与金		65		75		10	
(うち監査役分)		(16)		(21)		(4)	
任意積立金							
圧縮記帳積立金		53	491	224	673	171	181
次期繰越利益			2,233		2,593		360

(注) 前事業年度  
平成15年12月10日に379百万円(1株につき5円)  
の中間配当を実施した。

(注) 当事業年度  
平成16年12月10日に448百万円(1株につき普通  
配当5円及び創立60周年記念配当1円)の中間配  
当を実施した。

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当期完成工事高に対して1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当事業年度から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が3百万円、税引前当期純利益は161百万円多く計上されている。</p>	<p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>
	<p>(3)工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額を、特別損失に1,460百万円計上している。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>5 完成工事高の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「完成工事補償引当金戻入益」については、従来、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していたが、当期において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前期は特別利益の「前期損益修正益」に18百万円含まれている。	
	<p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度より従来の「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、前事業年度の「出資金」に含まれる当該投資の額は385百万円、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該投資の額は922百万円である。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は418百万円少なく計上されている。</p>	
<p>(工事原価区分) 当事業年度において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。 これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、兼業事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 8,061百万円 支払手形及び工事未払金 5,876百万円	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 8,205百万円 支払手形及び工事未払金 5,692百万円
2	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 530百万円 (2)(株)東京三菱銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 3百万円 (3)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 536百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 87百万円	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他3行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 467百万円 (2)(株)東京三菱銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 3百万円 (3)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 472百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 43百万円
3	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示している。	同左
4	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左
5	会社が発行する株式の総数 普通株式250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株	会社が発行する株式の総数 普通株式250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株
6	自己株式の保有数 普通株式 8,282千株	自己株式の保有数 普通株式 8,333千株
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,072百万円である。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,979百万円である。
8	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
9	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 53,212百万円	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 57,278百万円
2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は246百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は215百万円である。
3	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 30百万円 前期完成原価の差額等 29百万円 その他 10百万円 計 69百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 143百万円 前期完成原価の差額等 55百万円 その他 4百万円 計 203百万円
4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 119百万円 施設利用権 25百万円 計 144百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 468百万円 建物 6百万円 施設利用権 0百万円 計 474百万円
5	前期損益修正損の主なものは、前期完成工事高及び原価の修正である。	同左
6	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 土地 1百万円 建物 17百万円 施設利用権 63百万円 その他 12百万円 計 94百万円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物 118百万円 施設利用権 5百万円 その他 16百万円 計 140百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,202</td> <td>1,670</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>377</td> <td>173</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備 品</td> <td>540</td> <td>327</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,133</td> <td>2,183</td> <td>1,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,017百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	12	11	0	機械装置	3,202	1,670	1,532	車両運搬具	377	173	204	工具器具・備 品	540	327	213	合計	4,133	2,183	1,950	1年内	599百万円	1年超	1,418百万円	合計	2,017百万円	支払リース料	688百万円	減価償却費相当額	620百万円	支払利息相当額	69百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>44</td> <td>6</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,064</td> <td>1,763</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>377</td> <td>209</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備 品</td> <td>502</td> <td>327</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,989</td> <td>2,306</td> <td>1,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,748百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	44	6	38	機械装置	3,064	1,763	1,301	車両運搬具	377	209	168	工具器具・備 品	502	327	175	合計	3,989	2,306	1,683	1年内	575百万円	1年超	1,173百万円	合計	1,748百万円	支払リース料	690百万円	減価償却費相当額	625百万円	支払利息相当額	63百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	12	11	0																																																																						
機械装置	3,202	1,670	1,532																																																																						
車両運搬具	377	173	204																																																																						
工具器具・備 品	540	327	213																																																																						
合計	4,133	2,183	1,950																																																																						
1年内	599百万円																																																																								
1年超	1,418百万円																																																																								
合計	2,017百万円																																																																								
支払リース料	688百万円																																																																								
減価償却費相当額	620百万円																																																																								
支払利息相当額	69百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	44	6	38																																																																						
機械装置	3,064	1,763	1,301																																																																						
車両運搬具	377	209	168																																																																						
工具器具・備 品	502	327	175																																																																						
合計	3,989	2,306	1,683																																																																						
1年内	575百万円																																																																								
1年超	1,173百万円																																																																								
合計	1,748百万円																																																																								
支払リース料	690百万円																																																																								
減価償却費相当額	625百万円																																																																								
支払利息相当額	63百万円																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,166 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,424 百万円
賞与引当金	1,496	退職給付制度移行時移管金未払額	4,006
貸倒引当金損金算入限度超過額	760	賞与引当金	1,577
その他有価証券評価損否認	380	貸倒引当金損金算入限度超過額	342
施設利用権評価損否認	330	施設利用権評価損否認	321
従業員共済会拠出金	251	役員退職慰労引当金	276
未払事業税否認	250	従業員共済会拠出金	222
役員退職慰労引当金	186	未払賞与に係る社会保険料	195
未払賞与に係る社会保険料	180	その他有価証券評価損否認	181
その他	224	未払事業税否認	154
		工事損失引当金	103
		その他	166
繰延税金資産小計	20,228	繰延税金資産小計	19,974
評価性引当額	143	評価性引当額	118
繰延税金資産合計	20,084	繰延税金資産合計	19,856
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,011 百万円	固定資産圧縮積立金	1,150 百万円
その他有価証券評価差額金	457	その他有価証券評価差額金	600
その他	19	その他	23
繰延税金負債合計	1,489	繰延税金負債合計	1,774
繰延税金資産の純額	18,595	繰延税金資産の純額	18,081
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.74 %	法定実効税率	40.44 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	14.99	永久に損金に算入されない項目	18.97
永久に益金に算入されない項目	1.50	永久に益金に算入されない項目	1.73
住民税均等割等	4.08	住民税均等割等	4.02
評価性引当額	3.86	I T投資促進税制等による特別	1.45
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.67	税額控除	
その他	0.05	その他	2.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.12

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	943.54円	1株当たり純資産額	954.20円
1株当たり当期純利益	15.38円	1株当たり当期純利益	18.57円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,235	1,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	75
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(65)	(75)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,170	1,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,079	74,701

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項なし	同左



## 2. 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳

### (1) 売上高

期別 部門別	前事業年度(15.4~16.3)		当事業年度(16.4~17.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	49,051	24.1	52,579	25.0	3,528	7.2
屋内線工事	102,643	50.3	94,049	44.7	8,593	8.4
空調管工事	51,075	25.0	62,584	29.7	11,509	22.5
計	202,770	99.4	209,214	99.4	6,443	3.2
兼業事業売上高	1,250	0.6	1,182	0.6	67	5.4
合計	204,021	100	210,396	100	6,375	3.1

### (2) 工事受注高

期別 部門別	前事業年度(15.4~16.3)		当事業年度(16.4~17.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	49,743	24.9	52,205	26.2	2,462	5.0
屋内線工事	95,110	47.5	93,650	47.0	1,460	1.5
空調管工事	55,186	27.6	53,510	26.8	1,676	3.0
合計	200,040	100	199,366	100	673	0.3

### (3) 期末手持工事高

期別 部門別	前事業年度(16.3)		当事業年度(17.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	1,289	1.4	915	1.1	374	29.0
屋内線工事	54,210	58.1	53,812	64.5	398	0.7
空調管工事	37,717	40.5	28,643	34.4	9,074	24.1
合計	93,217	100	83,370	100	9,847	10.6

### (4) 得意先別完成工事高

期別 得意先	前事業年度(15.4~16.3)		当事業年度(16.4~17.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力(株)	51,177	25.2	55,878	26.7	4,701	9.2
官公庁	23,244	11.5	18,677	8.9	4,566	19.6
一般民間	128,348	63.3	134,658	64.4	6,309	4.9
合計	202,770	100	209,214	100	6,443	3.2

### (5) 得意先別工事受注高

期別 得意先	前事業年度(15.4~16.3)		当事業年度(16.4~17.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力(株)	53,867	26.9	53,271	26.7	596	1.1
官公庁	22,331	11.2	16,942	8.5	5,389	24.1
一般民間	123,841	61.9	129,153	64.8	5,312	4.3
合計	200,040	100	199,366	100	673	0.3

## 3. 次期(18年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	48,000	48,000
屋内線工事	95,700	100,000
空調管工事	60,000	56,000
計	203,700	204,000
兼業事業売上高	1,300	
合計	205,000	

## 4. 役員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 29 日付)

### 1. 代表者の異動 (平成 17 年 6 月 29 日付)

#### (1) 昇格予定代表取締役

代表取締役副社長 <sup>なつ</sup>夏 <sup>あき</sup>秋 <sup>よし</sup>幸 <sup>はる</sup>陽 (現 専務取締役 首都圏開発営業本部長)

#### (2) 異動の理由

首都圏における受注拡大をめざし、営業体制の強化を図るためであります。

#### (3) 昇格予定代表取締役の略歴

氏 名：<sup>なつ</sup>夏 <sup>あき</sup>秋 <sup>よし</sup>幸 <sup>はる</sup>陽  
生年月日：昭和 17 年 6 月 2 日生 (62 才)  
出身地：佐賀県  
最終学歴：昭和 37 年 3 月 佐賀県立佐賀工業高等学校機械科卒業  
略 歴：昭和 42 年 6 月 当社入社  
平成 9 年 6 月 大分支店長  
平成 12 年 6 月 取締役 東京副本部長  
平成 13 年 6 月 取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長  
平成 14 年 6 月 常務取締役 営業副本部長兼空調管ユニット推進部長  
平成 15 年 6 月 常務取締役 営業本部長  
平成 16 年 6 月 専務取締役 営業本部長兼空調管ユニット推進部長  
平成 17 年 4 月 専務取締役 首都圏開発営業本部長 (現)  
平成 17 年 6 月 代表取締役副社長、首都圏開発営業本部長 (予定)

### 2. その他の役員の異動 (平成 17 年 6 月 29 日付)

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役	<sup>やま</sup> 山	<sup>もと</sup> 本	<sup>かつ</sup> 克	<sup>お</sup> 夫	(現 理事 教育センター所長)
取 締 役	<sup>き</sup> 木	<sup>だ</sup> 田	<sup>とみ</sup> 富	<sup>つく</sup> 継	(現 理事 社長付部長)
取 締 役	<sup>とり</sup> 鳥	<sup>す</sup> 巢	<sup>とし</sup> 俊	<sup>あき</sup> 昭	(現 理事 熊本支店長)
取 締 役	<sup>たに</sup> 谷	<sup>ぐち</sup> 口	<sup>ふで</sup> 筆	<sup>とし</sup> 敏	(現 理事 宮崎支店長)

#### (2) 退任予定取締役

専務取締役	<sup>ひめ</sup> 姫	<sup>の</sup> 野	<sup>いつ</sup> 逸	<sup>お</sup> 郎	(当社 常勤顧問に就任予定) (平成 17 年 4 月 1 日 九電工北山観光株式会社 社長に就任)
常務取締役	<sup>たか</sup> 高	<sup>お</sup> 尾	<sup>よし</sup> 佳	<sup>あき</sup> 明	(当社 非常勤顧問に就任予定)
常務取締役	<sup>まつ</sup> 松	<sup>もと</sup> 本	<sup>くに</sup> 邦	<sup>お</sup> 夫	(当社 非常勤顧問に就任予定)
取 締 役	<sup>だい</sup> 大	<sup>ほ</sup> 保	<sup>てつ</sup> 哲	<sup>お</sup> 男	(株式会社キューコーリース 会長に就任予定)

#### (3) 新任監査役候補

監査役(非常勤) <sup>お</sup>小 <sup>がわ</sup>川 <sup>ひろ</sup>弘 <sup>き</sup>毅 (現 西部瓦斯株式会社 代表取締役社長)  
商法特例法第 18 条に規定する社外監査役であります。

#### (4) 退任予定監査役

監査役(常勤) <sup>ふく</sup>福 <sup>もと</sup>本 <sup>まさ</sup>正 <sup>と</sup>人

(5) 取締役の昇格予定者

専務取締役	田之上 眞 廣	(現 常務取締役 情報通信本部長)
専務取締役	小 山 鈞 一	(現 常務取締役 経営改革推進本部長)
専務取締役	宗 敏 之	(現 常務取締役)
専務取締役	浦 田 忠 秋	(現 常務取締役 営業本部長兼空調管コストの推進部長)
常務取締役	三 島 秀 作	(現 取締役 経営改革推進本部副本部長)
常務取締役	小 野 壽 明	(現 取締役)
常務取締役	佐々木 健 一	(現 取締役 営業本部副本部長)

3. 取締役の人事

取締役及び取締役候補の役付、業務委嘱及び担当業務につきましては、下記のとおり予定いたしております。

氏 名	役 付 予 定	業 務 委 嘱 予 定	業 務 担 当 予 定
石 川 敬 一	代表取締役会長		
河 部 浩 幸	代表取締役社長		
(昇任) 夏 秋 幸 陽	代表取締役副社長	首都圏開発営業本部長	営業全般
矢 野 勝 英	専 務 取 締 役	電力本部長	安全・品質に関する事項
益 田 壽 英	専 務 取 締 役	東京本部長兼東京支店長	
(昇任) 田之上 眞 廣	専 務 取 締 役	情報通信本部長	
(昇任) 小 山 鈞 一	専 務 取 締 役	経営改革推進本部長	
(昇任) 宗 敏 之	専 務 取 締 役		人事労務、法務、秘書に関する事項
(昇任) 浦 田 忠 秋	専 務 取 締 役	営業本部長兼 空調管コストの推進部長	営業全般、電気・空調管技術全般、研究開発、新I社+ -に関する事項
(昇任) 三 島 秀 作	常 務 取 締 役	経営改革推進本部副本部長	
(昇任) 小 野 壽 明	常 務 取 締 役		経理、情報管理に関する事項
(昇任) 佐々木 健 一	常 務 取 締 役	営業本部副本部長	営業全般
東 條 鉄 郎	取 締 役	情報通信本部副本部長兼 情報通信部長兼 情報通信営業部長	
西 村 松 次	取 締 役	福岡支店長	
(新任) 山 本 克 夫	取 締 役	教育センター所長	教育に関する事項
(新任) 木 田 富 継	取 締 役		総務、資材に関する事項
(新任) 鳥 巢 俊 昭	取 締 役	熊本支店長	
(新任) 谷 口 筆 敏	取 締 役	宮崎支店長	

以 上